

3- (1) 定款変更認可申請書

様式第4 (第4条関係)

社会福祉法人定款変更認可申請書

年 月 日

(あて先) 東大阪市長

社会福祉法人の定款の変更の認可を受けたいので、社会福祉法第45条の36第2項の規定により、次のとおり申請します。

申請者	(ふりがな)		
	法人名		
	(ふりがな)		
	理事長氏名		
	主たる事務所の所在地	〒 — TEL () —	
定款変更 の内容及 び理由	内 容		理 由
	変更前の条文	変更後の条文	

(注)

- 1 この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類その他市長が必要と認める書類及び副本1通を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第2項又は第3項に規定する書類を添付すること。
- 2 変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えない。

定款変更認可申請書の添付書類

(作成上の注意)

1. 申請書及び添付書類について、各2部作成してください。
2. 説明中、「任意様式」と記載があるものについては提出部数中1部を原本とし、1部は原本の写しを添付してください。

<添付書類>

必ず添付する書類

No.	書類名	説明
1	新定款	
2	評議員会の議事録（定款変更に係る）	写し

A 目的（第1条）を変更する場合

No.	書類名	説明
3	目的（第1条）を変更する具体的理由書	任意様式

B 事業変更

B-1 事業廃止

No.	書類名	説明
4	事業廃止に係る具体的理由書	任意様式
5	事業廃止認可書（届出受理書）	写し
6	財産目録	前年度末日における財産目録
7	廃止事業用財産目録	廃止事業に係る財産の目録
8	上記「7 廃止事業用財産目録」記載不動産に係る登記事項証明書（登記簿謄本）	原本又は写し
9	上記「7 廃止事業用財産目録」記載固定資産物品のリスト	
10	上記「9 固定資産物品」の評価書	写し
11	上記「7 廃止事業用財産目録」記載現金の残高証明書	原本又は写し 申請時直近のもので、複数ある場合は証明現在日が同日のもの

12	上記「7 廃止事業用財産目録」記載現金の保有証明書	写し
13	上記「7 廃止事業用財産目録」記載有価証券の保有証明書	原本又は写し
14	上記「7 廃止事業用財産目録」記載財産の用途及び処分方法説明書	任意様式

B-2 事業追加

No.	書類名	説明
15	財産目録	前年度末日における財産目録
16	追加事業用財産目録	追加事業に係る財産目録
17	上記「16 追加事業用財産目録」記載不動産の登記事項証明書（登記簿謄本）	原本又は写し
18	上記「17 不動産」に係る評価鑑定書（請負契約書・売買契約書）	原本又は写し
19	上記「16 追加事業用財産目録」記載固定資産物品の明細書	
20	上記「16 追加事業用財産目録」記載現金の残高証明書	原本又は写し 申請時直近のもので、複数ある場合は証明現在日が同日のもの
21	上記「16 追加事業用財産目録」記載有価証券の保有証明書	原本又は写し
22	上記「16 追加事業用財産目録」記載現金の贈与契約書	写し
23	上記「22 贈与者」に係る身分証明書及び印鑑登録証明書	原本又は写し
24	当該事業の第1年度収支予算書	
25	当該事業の第1年度事業計画書	
26	当該事業の第2年度収支予算書	
27	当該事業の第2年度事業計画書	
28	当該事業に係る事業者指定書、事業の委託契	写し

	約書、補助金の交付通知書及び補助要綱、施設の設置認可書	
29	当該事業に係る職員名簿	
30	施設長（管理者）就任承諾書、施設長（管理者）予定者の履歴書	写し
31	室種別面積表	
32	図面（附近見取図、配置図、平面図、立面図）	
33	地上権設定契約書又は土地賃貸借契約書	写し
34	地上権設定登記又は借地権設定登記の誓約書	写し
35	上記「34」権利設定対象物件に係る土地登記事項証明書（登記簿謄本）	原本又は写し
36	上記「16追加事業用財産目録」及び「33」記載の不動産所有者が法人である場合 ア 法人登記事項証明書（登記簿謄本） イ 法人規則（定款） ウ 法人規則及び法律等に定める手続証明書類（議事録・公告等）	ア 原本又は写し イ 写し ウ 写し

B-2-イ 追加事業に係る建物を建築する場合、以下の書類を添付

No.	書類名	説明
37	建物概要書（構造・面積等）	
38	建設計画書	
39	法人名義所有権保存登記誓約書	
40	補助金（交付金）交付書又は内示書	写し
41	借入金貸付内定通知書又は申込書	写し
42	借入金償還計画書	
43	借入金償還財源に充てる償還金贈与契約書	写し
44	上記「43」に係る贈与者の所得証明書	写し
45	上記「43」に係る贈与者の資産証明書	写し
46	上記「43」に係る贈与者の印鑑登録証明書	写し

47	自己資金を法人が償還財源とする場合 ア 償還財源説明書 イ 当該年度収支予算書 ウ 前年度収支決算書	
48	上記「43」に係る贈与者が法人（又は任意団体）である場合 ア 法人登記事項証明書（登記簿謄本） イ 寄附意思を表示する役員会議事録謄本 ウ 過去2年度間の収支決算書	ア 原本又は写し イ 写し
※43から48までの書類について 「41」で独立行政法人福祉医療機構の貸付内定通知書の写しがある場合は省略可とする		
49	自己資金残高証明書	原本又は写し 申請時直近のもので、複数ある場合は証明現在日が同日のもの
50	贈与金贈与契約書	写し
51	上記「50」に係る贈与者の身分証明書及び印鑑登録証明書	原本又は写し
52	上記「50」の贈与契約により受入れた法人名義残高証明書	原本又は写し 申請時直近のもので、複数ある場合は証明日が同日のもの
53	建物建設請負契約書	写し
54	設計監理業務委託契約書	写し
55	購入予定固定資産物品明細書	
56	業者への支払済代金受領書	写し

C 役員・評議員定数変更

No.	書類名	説明
57	増員理由書	増員する場合 任意様式
58	減員理由書	減員する場合 任意様式
59	役員・評議員名簿	
60	就任予定者の選任関係書類	写し

6 1	辞任予定者の辞任内諾書	写し 減員人数分必要
-----	-------------	------------

D 基本財産減

No.	書類名	説明
6 2	財産目録	
6 3	基本財産処分理由書	任意様式
6 4	処分対象物件の登記事項証明書（登記簿謄本）	原本又は写し
6 5	処分対象物件の評価鑑定書	写し
6 6	売却金の使途等の説明書	任意様式
6 7	代替物件の建設計画及び関係書類	
6 8	代替物件の資金計画書及び関係書類	
6 9	代替物件建設中の事業継続関係書類	